

日本原水協FAXニュース

発行:原水爆禁止日本協議会 電話:03-5842-6031 2011年
FAX:03-5842-6033 Eメール:antiatom55@hotmail.com 3月30日

日本原水協事務局が福島県へ支援の車 県原水協へ救援募金と灯油 270リットル

本日(3月30日)日本原水協事務局(高草木博代表理事、朝戸理恵子、前川史郎)は、福島市内にある福島県原水協の事務所を訪れ、石堂祐子事務局長に全国から寄せられた救援募金20万円(第1次)と救援物資を手渡しました。(写真参照)

石堂事務局長は、灯油18リットル入りのポリタンク15個の提供に「体育館など足りない所にも届けます。心強いです」と支援に感謝を述べました。原発問題では、県民感情は何はともあれこれ以上被害を広げないように求めており、県と東京電力に申し入れるための文書を準備していることを紹介しました。

これに対して高草木代表理事は「県や東京電力はもちろんだが、国に対して原子力エネルギーへの依存をやめて自然エネルギーへの大きな転換を求め、その間にも総点検をすべきということ、県民・国民の命と安全を守るために総力を挙げて原発事故の対策をすること、自治体ごとに放射能測定を強化し、測定値を定期的に発表することなど、声をあげることが必要だ」と話しました。

救援物資は県労連の事務所に入っている共同センターで保管して、分配されます。石堂事務局長とともに福島県労連の斎藤富春(よしはる)議長、山口文彦顧問が出迎えてくれ、斎藤議長と懇談しました。



県庁訪ねて救援募金届ける 岩手県原水協



岩手県原水協の鈴木露通代表理事と津村喬事務局長は3月29日午後、岩手県庁を訪問。全国の原水協から託された日本原水協の東日本大震災救援募金第1次分20万円と日本原水協のメッセージを県保健福祉部保健福祉企画室・細川倫史管理課長に手渡しました。(写真参照)

鈴木代表理事らは、この募金は半世紀にわたり核兵器廃絶、被爆者援護の活動を人道的見地からすすめてきた原水協が震災被災支援の緊急募金と全国各地から寄せられたものであり、引き続きとりくみをすすめることをのべ、県職員の日夜をわかたぬ奮闘をねぎらいました。あわせて、福島第一原発事故の安井事務局長談話を示し、危機の回避のために最善を尽くすことを国などに求めること、放射能のモニタリング地点を増やすこと、情報の公開などを要請しました。(岩手県原水協 津村喬)